

# 全県民の健康調査

## 200万人 長期追跡 放射性物質 影響探る

東京電力福島第一原発事故を受け県は27日、放射性物質の影響による県民の健康への不安解消を目的に、200万人の全県民を対象に個人が受ける放射線量を調査する方針を決めた。調査は県の委託を受けて福島医大が実施する。問診票などを活用して一定期間の長期にわたり調査を継続、結果を分析し、県民の健康管理に生かしていく方針。6月末にも先行調査を実施、調査手法を検証する。【22面に関連記事】

調査では、住民の3月11日以降の所在や行動を中心に調査環境を整える。

に確認し、積算線量を推定する。対象区域と実施時期は今後調整するが、選定に当たっては、原発周辺区域や線量が高い地域などでの調査を想定、市町村に協力を要請する。

県民の懸念が大きい子どもを優先して調査することも検討する。

手法については、聞き取りや問診票の郵送による調査などを検討する。

健康への影響についても採血や採尿などで調査する方針。県は、低い放射線量を長期間にわたって受けた場合の健康への影響について「治験が少なく、解明できていない」としている。

福島医大は、調査のノウハウを持つ放射線医学総合研究所や放射線影響研究所、広島、長崎両大学などと研究チームを編成し、調査に当たる。県も6月1日に災害対策本部に健康調査チームを設置し、国や市町村との調整、住民への協力

要請など専任職員を置いて調査環境を整える。調査を実施するための予算が課題となり、県は27日の災害対策本部会議で、文部科学、経済産業、厚生労働の3省に県民健康管理調査への全額国庫負担と専門員派遣などの人的、財政的な支援、福島医大の研究体制強化に関する必要な支援などを緊急要望することを決めた。

県は27日、県民への放射線量の影響を調査する目的で専門家らによる県民健康管理調査検討委員会を設置した。放射線研究で国内を代表する国の機関や大学、県医師会と県で構成、調査の手法の検討や進行管理などを行う。

同日の初会合では、県放射線健康リスク管理アドバイザーで長崎大医歯薬学総合研究科長の山下俊一氏を座長に選んだ。